

# 四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成30年5月1日

至 平成30年7月31日

株式会社石井表記

E02047

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	6,205,384	6,033,810	12,852,900
経常利益 (千円)	615,571	647,240	1,279,684
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	525,049	517,589	1,216,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,491	462,761	1,246,375
純資産額 (千円)	2,314,861	2,575,714	2,115,162
総資産額 (千円)	12,476,164	12,071,827	11,806,803
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	63.55	63.48	149.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.50	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	20.8	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,918	△33,391	1,504,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△326,977	△219,354	△636,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△268,414	353,351	△1,224,056
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,561,521	1,307,602	1,228,832

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.64	42.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間および第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンやIoT対応製品などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに 대응べく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億33百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は6億76百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は6億47百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進め、売上高は前年同期並みとなりました。また、継続的な原価低減活動の実施、海外向け高付加価値製品の販売比率が増加したことなどから売上原価率が改善しました。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷し、当第2四半期連結累計期間においても、計画どおりの売上計上となりましたが、前年同期と比較し出荷台数が減少しており売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は23億91百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は4億25百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は半導体市場等の好調に牽引され、前年同期を上回りました。既存顧客の掘り起こしや新規顧客への提案等、引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN, INC.においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年同期を上回りました。上海賽路客電子有限公司においても新規案件の受注獲得などにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は36億36百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億51百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億65百万円増加の120億71百万円となりました。

流動資産は、67億81百万円となり前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加いたしました。これはたな卸資産が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、52億90百万円となり前連結会計年度末と比べ25百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1億28百万円減少しましたが、無形固定資産が50百万円、投資その他の資産が1億3百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億95百万円減少の94億96百万円となりました。

流動負債は、88億74百万円となり前連結会計年度末と比べ34億16百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億41百万円、前受金が4億92百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が5億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が34億4百万円、未払法人税等が64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、6億21百万円となり前連結会計年度末と比べ36億12百万円減少いたしました。これは長期借入金が36億32百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、25億75百万円となり前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5億17百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は20.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、13億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は5億86百万円獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益6億42百万円、減価償却費2億20百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額4億98百万円、たな卸資産の増加額3億12百万円、仕入債務の減少額1億24百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期比32.9%減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億53百万円（前年同期は2億68百万円使用）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額5億84百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億28百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,644,909
計	31,644,909

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	8,176,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	8,176,452	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	—	8,176,452	—	300,000	—	8,693

## (6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	535	6.55
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	128	1.57
青山理	広島県福山市	122	1.49
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1-14-1	121	1.49
計	—	4,041	49.43

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,145,400	81,454	同上
単元未満株式	普通株式 7,852	—	—
発行済株式総数	8,176,452	—	—
総株主の議決権	—	81,454	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱石井表記	広島県福山市神辺 町旭丘5番地	23,200	—	23,200	0.28
計	—	23,200	—	23,200	0.28

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,400,272	1,416,302
受取手形及び売掛金	2,676,217	2,551,376
商品及び製品	148,919	188,676
仕掛品	1,681,296	1,875,359
原材料及び貯蔵品	423,268	488,322
繰延税金資産	108,151	109,337
その他	103,766	152,520
貸倒引当金	△192	△184
流動資産合計	6,541,700	6,781,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,573,028	1,505,173
土地	2,208,110	2,196,066
その他（純額）	1,111,396	1,062,394
有形固定資産合計	4,892,535	4,763,634
無形固定資産		
のれん	82,844	71,547
その他	42,883	104,507
無形固定資産合計	125,728	176,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,119	37,531
その他	259,955	371,208
貸倒引当金	△58,236	△58,313
投資その他の資産合計	246,838	350,426
固定資産合計	5,265,103	5,290,116
資産合計	11,806,803	12,071,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,876	1,753,419
短期借入金	※1, ※2 1,532,844	※1, ※2 2,113,239
1年内返済予定の長期借入金	※2 400,000	※2 3,804,000
未払法人税等	70,796	135,516
賞与引当金	13,128	11,265
その他	1,546,132	1,057,050
流動負債合計	5,457,778	8,874,491
固定負債		
長期借入金	※2 3,632,000	—
退職給付に係る負債	463,512	476,773
その他	138,350	144,848
固定負債合計	4,233,862	621,622
負債合計	9,691,640	9,496,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,860,466	1,068,072
利益剰余金	△3,842,011	1,467,973
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	2,298,453	2,816,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	5,419
為替換算調整勘定	△246,797	△305,348
退職給付に係る調整累計額	△4,526	△2,262
その他の包括利益累計額合計	△245,120	△302,192
非支配株主持分	61,829	61,863
純資産合計	2,115,162	2,575,714
負債純資産合計	11,806,803	12,071,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,205,384	6,033,810
売上原価	4,435,083	4,250,786
売上総利益	1,770,300	1,783,023
販売費及び一般管理費	※ 1,124,998	※ 1,106,105
営業利益	645,302	676,918
営業外収益		
受取利息	1,663	1,949
受取配当金	320	224
為替差益	—	4,068
受取賃貸料	10,926	14,266
受取遅延損害金	9,636	—
その他	9,678	5,481
営業外収益合計	32,224	25,990
営業外費用		
支払利息	31,341	31,196
為替差損	5,007	—
減価償却費	17,418	15,897
その他	8,189	8,574
営業外費用合計	61,955	55,667
経常利益	615,571	647,240
特別利益		
固定資産売却益	3,667	7,414
投資有価証券売却益	41,843	—
特別利益合計	45,511	7,414
特別損失		
固定資産売却損	3,148	3,804
固定資産除却損	2,683	8,782
特別損失合計	5,831	12,587
税金等調整前四半期純利益	655,251	642,067
法人税等	128,384	120,376
四半期純利益	526,866	521,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,816	4,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,049	517,589

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	526,866	521,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,184	△784
為替換算調整勘定	△22,662	△60,408
退職給付に係る調整額	11,473	2,263
その他の包括利益合計	△34,374	△58,929
四半期包括利益	492,491	462,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,511	460,517
非支配株主に係る四半期包括利益	980	2,243

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	655,251	642,067
減価償却費	244,366	220,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,565	△1,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,980	9,390
受取利息及び受取配当金	△1,984	△2,173
支払利息	31,341	31,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,843	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△519	△3,609
有形固定資産除却損	2,683	8,782
のれん償却額	11,297	11,297
売上債権の増減額 (△は増加)	130,027	98,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,557	△312,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,214	△124,291
未払金の増減額 (△は減少)	56,186	△7,368
前受金の増減額 (△は減少)	△199,173	△498,085
その他	165,375	△31,570
小計	758,148	40,961
利息及び配当金の受取額	1,984	2,173
利息の支払額	△31,717	△29,268
法人税等の支払額	△141,497	△47,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,918	△33,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△332,663	△134,163
有形固定資産の売却による収入	4,395	36,409
無形固定資産の取得による支出	△6,181	△69,038
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△1,205
投資有価証券の売却による収入	62,828	—
貸付金の回収による収入	288	268
定期預金の預入による支出	△55,480	△51,086
その他	1,040	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,977	△219,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,524	584,665
長期借入金の返済による支出	△244,000	△228,000
リース債務の返済による支出	△82,669	△1,104
配当金の支払額	△10,980	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,289	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,414	353,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,143	△21,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,617	78,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,139	1,228,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,561,521	※ 1,307,602

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

**※1 コミットメントライン契約**

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入金実行残高	1,300,000	1,800,000
差引額	700,000	200,000

**※2 財務維持要件**

上記のコミットメントライン契約および当社のタームローン契約（前連結会計年度末残高 長期借入金 3,632,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高 1年内返済予定の長期借入金3,804,000千円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
貸倒引当金繰入額	68千円	69千円
給与賞与	381,448	396,512
賞与引当金繰入額	912	2,484
退職給付費用	13,952	10,488
減価償却費	35,827	40,056
販売手数料	37,481	28,751
試験研究費	118,488	102,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,727,961千円	1,416,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166,440	△108,700
現金及び現金同等物	1,561,521	1,307,602



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	B種優先株式	10,980	資本剰余金	122.00	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月13日 取締役会	普通株式	40,766	利益剰余金	5.00	平成30年7月31日	平成30年10月15日

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年4月25日開催の第45期定時株主総会において、次のとおり剰余金の処分について承認可決され、平成30年4月26日に効力が発生しております。なお、本件は「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 剰余金の処分を行う目的

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性の確保および早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補するものです。

(2) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,792,394千円

別途積立金 1,000,000千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,792,394千円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4,792,394千円減少し、利益剰余金が4,792,394千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント利益	427,579	217,631	645,211	91	645,302	—	645,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント利益又は損失 (△)	425,036	251,909	676,945	△27	676,918	—	676,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円55銭	63円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	525,049	517,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,865	—
(うち優先配当額(千円))	(6,865)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	518,184	517,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,153	8,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円50銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	6,865	—
(うち優先配当額(千円))	(6,865)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,386	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年9月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり議決いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 40,766千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 …………… 平成30年10月15日

(注) 平成30年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。